

(一社) 全国楽器協会 平成 30 年度定時総会 中田会長ご挨拶 (要旨)

皆さんこんにちは。

本日はお忙しい中、一般社団法人全国楽器協会 平成 30 年度定時総会にご参集いただき誠にありがとうございます。

全国楽器協会も本年 4 月をもって法人化 3 年目を迎えることができました。これもひとえに会員各位のご理解とご協力の賜物と厚く御礼申し上げます。

さて、去る 4 月 27 日に韓国と北朝鮮による南北首脳会談が実施されました。来週 6 月 12 日には史上初となる米朝首脳会談がシンガポールで開催されます。この会談の結果にもよりますが、日本をとりまく東アジア情勢が今大きく変わろうとしています。

一方で、トランプ大統領は日本や中国などとの貿易赤字削減を掲げ、輸入品に高い関税をかけるなどの動きを見せ、世界的な貿易戦争につながるのではとの声も出てきております。

日本経済も今後の展開次第では再び景気後退に陥る懸念も捨てきれません。しかしながら、大手企業の決算状況や各種経済指標をみても景気の拡大傾向は続いていると捉えております。今後、働き方改革などによる労働環境の改善により、余暇の充実が図られ楽器業界にとっても良い影響を与えてくれることを期待したいと思います。

そのような中、全国楽器協会は昨年楽器業界長年の課題である「楽器市場統計調査」をスタート致しました。今回の調査結果につきましては、ミュージックトレード誌の 4 月号にて公表しており、ご覧いただいた方もいらっしゃるのではと思います。

昨年は初めての実施ということもあり不十分な部分もございますが、毎年継続していくことによりその価値は高まってくるものと思います。

製造ならびに小売企業の皆様には、先般今年度の調査の願いを送付させていただいております。なにとぞ主旨ご理解いただき、ご協力をよろしくお願い申し上げます。

ところで昨年は JASRAC による音楽教室課金問題やローズウッド材の輸出入規制、また中国による楽器に関する国際規格開発提案など、業界全体に関わる問題がいくつも発生しております。

特にローズウッドの輸出入規制については、昨年の 1 月から新しいルールが適用されており、関係する企業の皆様の商売に大きな影響を及ぼす事態となっています。

全楽協としては対象種の保護を前提に、欧米の楽器業界団体とも連携し、楽器取引を規制対象外とする提案を来年スリランカで開催されますワシントン条約締結国会議に提出することと致しました。

それ以外にも、楽器業界として重要なテーマである「学校音楽教育における器楽授業の充実」や「楽器演奏人口拡大を目指した普及啓蒙活動」など、今年度も全国楽器協会 は業界団体として果たすべき役割に重点的に取り組んでまいります。

さらに、法人化当初からのテーマであります高校軽音活動支援も継続して行ってまいります。

昨年からは、軽音楽連盟などの組織化が進んでいない地域での活動活性化や連盟組織立上げ支援に重点を置き、地域の会員店様の協力もいただきながら活動を進めております。

お蔭様で今年に入って熊本県、沖縄県、茨城県などで具体化な連盟設立の動きが進んできております。特に熊本県では地元の楽器店が主導的な役割を果たされ、この4月に連盟が設立されました。

高校軽音活動の活性化にむけては地元の楽器店様のご理解とご協力が欠かせません。ぜひ、地域での軽音活動拡大に向け会員の皆様にはご支援を賜りますようお願い申し上げます。

また、今年は2年に1度の「楽器フェア」開催の年でございます。

前回の「2016 楽器フェア」では過去最高の4万7千人の動員があり、好評のうちに終了することができました。今年はそれを上回る5万人超の動員を目指し、目下その準備を進めております。

今年の楽器フェアでは、「楽器体験広場」や「メガショッピングモール」など一般消費者の方に更に楽しんでいただけるような企画に加え、新しい試みとして「楽器フェア商談会」「ビジネスセミナー」など、B to Bの分野でのイベントも実施してまいります。

「楽器フェア」は昭和42年に「東京楽器フェア」として産声をあげてから50年を経過致しました。今回の楽器フェアは50周年の意味合いも込め、業界としても盛り上がりを実感できるイベントとなるよう、皆様とともに進めてまいりたいと思います。

最後に皆様方のご健勝とご活躍を心よりお祈りし、冒頭のあいさつとさせていただきます。

ありがとうございました。